

平成28年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

平成29年 6 月

公正取引委員会

No.	政策の名称	政策評価の内容	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	企業結合の迅速かつ的確な審査	<a href="#">平成28年度政策評価書</a> P 1 ～ P17 参照	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求において、迅速かつ的確な企業結合審査を行い、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止するために必要な経費（10,444千円）を要求した（平成29年度予算案：10,444千円）。</p> <p>また、平成29年度事前分析表において、測定指標の内容を変更した。</p>
2	独占禁止法違反行為に対する厳正な対処	<a href="#">平成28年度政策評価書</a> P18 ～ P40 参照	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求において、独占禁止法に違反するカルテル、入札談合、不公正な取引方法等に厳正に対処するとともに酒類、石油製品及び家庭用電気製品の小売業に係る不当廉売事件について迅速に対処し、これらを排除するために必要な経費（250,160千円）を要求した（平成29年度予算案：244,544千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成29年度機構・定員要求において、厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用のための体制整備として、6人の増員を要求した。</p> <p>また、平成29年度事前分析表において、測定指標の内容を変更した。</p>

No.	政策の名称	政策評価の内容	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
3	下請法の的確な運用	<a href="#">平成28年度政策評価書</a> P41～P58 参照	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求において、書面調査等による情報収集、下請法違反行為に対する迅速かつ的確な措置、下請法に係る講習会などによる下請法の普及・啓発を行うために必要な経費（216,777千円）を要求した（平成29年度予算案：198,694千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成29年度機構・定員要求において、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化のための体制整備として、上席下請取引検査官1人の増設及び6人の増員を要求した。</p>
4	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	<a href="#">平成28年度政策評価書</a> P59～P76 参照	目標達成にむけて順調に進捗した。	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求において、転嫁拒否行為の未然防止のための取組の推進、転嫁拒否行為に対する迅速かつ適正な対応並びに転嫁カルテル及び表示カルテルの届出の受付、事業者からの相談等のために必要な経費（1,199,911千円）を要求した（平成29年度予算案：1,115,791千円）。</p>